

# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社トーアミ  
コード番号 5973

上場取引所 大証第二部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川芳徳  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保

TEL (072) 876 - 1121 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,376	12.8	1,138	0.0	1,189	1.2
16年9月中間期	7,423	10.6	1,137	129.9	1,203	122.6
17年3月期	15,653		2,460		2,568	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	滞在庫式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	737	2.0	118 20	117 61
16年9月中間期	723	130.7	118 99	117 19
17年3月期	1,546		247 79	244 35

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 6,243,275株 16年9月中間期 6,081,357株 17年3月期 6,122,049株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	18,584	12,233	65.8	1,954 75
16年9月中間期	17,935	10,713	59.7	1,762 37
17年3月期	18,157	11,617	64.0	1,858 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 6,258,350株 16年9月中間期 6,079,250株 17年3月期 6,235,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	289	317	71	779
16年9月中間期	867	136	1,009	632
17年3月期	450	347	5	736

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,400	2,620	1,580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 252円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

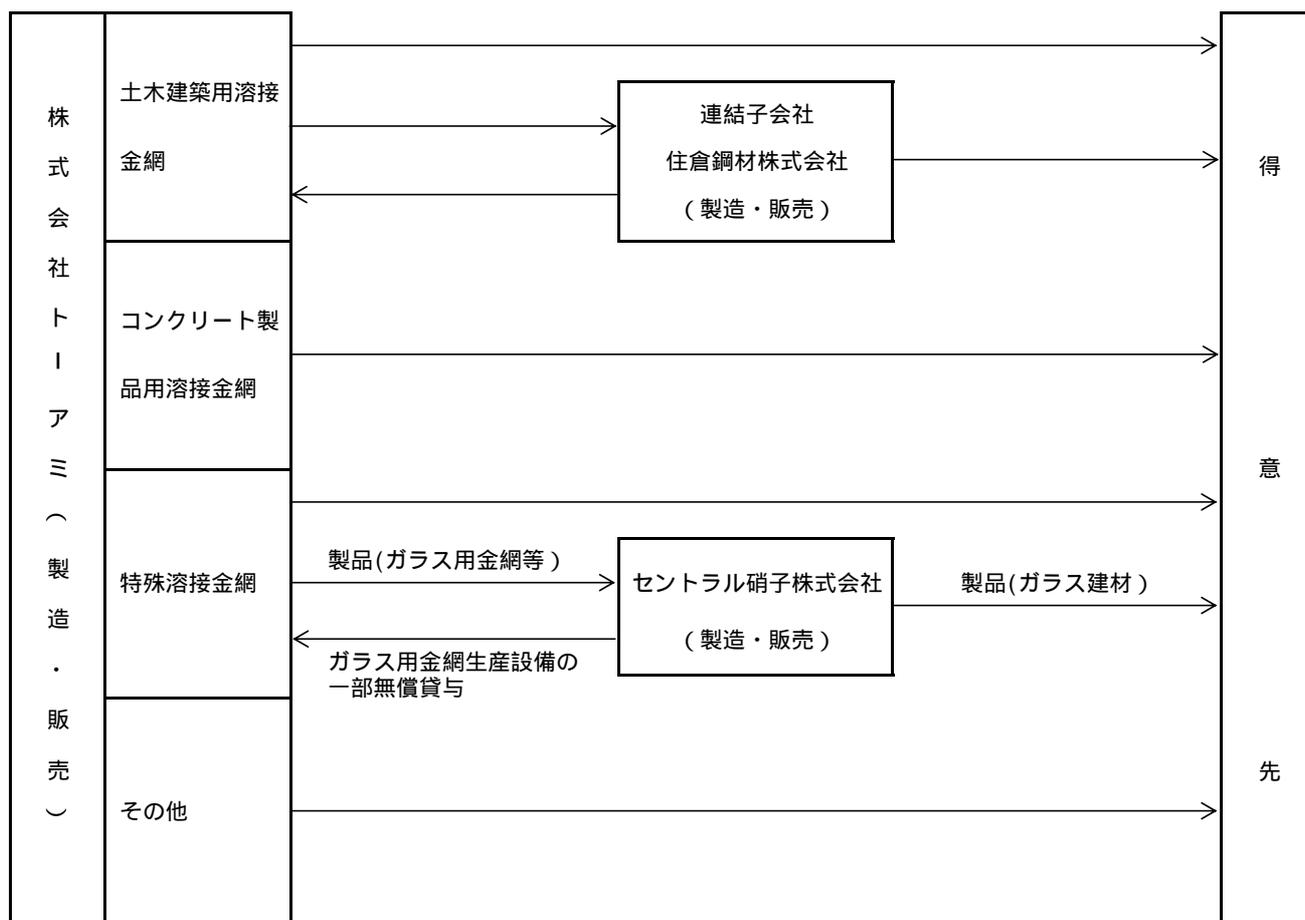
土木建築用溶接金網 ..... 各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、ハッピーベース、フープ等  
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

コンクリート製品用溶接金網 ..... 道路側溝、U字溝、側溝蓋、ベンチフリユーム等  
当社が製造、販売しております。

特殊溶接金網 ..... ガラス用金網、メッシュフェンス、C パネル等  
当社が製造、販売しております。

その他 ..... 鉄線、鉄筋、直線、じゃかご、ふとんかご等  
当社が製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと、「より良き製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

なお、当期中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき12円50銭の普通配当を実施することを決議いたしました。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、平成17年5月12日開催の取締役会決議により、平成17年9月1日付をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

#### 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

#### 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

#### 顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

#### 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

#### 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の好調な設備投資と底堅い個人消費という内需の二本柱が牽引役となり、景気の回復は緩やかではあるものの持続力を増し、踊り場を抜けて再浮揚し始めたものと見られてまいりました。特に設備投資には企業の強い収益力が、また消費については家計所得の増加や雇用の安定感が背景にあり、将来への成長期待が望まれるようになりました。

しかし一方で、景気の不安要素はIT調整から原油高に伴う素材業種の収益見通しや自然災害と成長の鈍化に悩む米中経済の動向に移り、輸出企業の円安による追い風効果は生じたものの、不安材料を抱えながら景気の安定成長を探るという状態が続きました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事の低迷は続くものの、地価上昇傾向や強い製品需要を背景に、建材など汎用鉄鋼用品の在庫積み上げも年末までには解消の見通しとなるなどの明るい兆しが現れると同時に、企業によるオフィスビルや工場などの設備投資が積極化し、マンション・住宅の開発業者による建設需要も地方にシフトしながら拡大していくという傾向も見られるようになりました。

このような環境のもと、当社グループは顧客ニーズを的確に捉え、信頼に足る製品のタイムリーな供給と品質の向上に取り組むことにより、経営基盤の強化と安定した利益の確保に努力してまいりました。

品目別では、土木建築用溶接金網の「フープ」が生産設備拡大による増産体制の確立とともに、順調に販売数量を伸ばし、主力製品の「ワイヤーメッシュ」も堅調に推移したことから、販売価格の改善効果と相俟って、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は83億76百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

一方、損益面におきましては、国内線材の不足、高騰が依然として続き、市況を見極めながら線材の安定確保、調達コストの低減に傾注したほか、引き続き生産性の向上に努めましたが、材料費率が上昇したことから、売上原価率が前年同期比2.8ポイント上昇する結果となり、営業利益は11億38百万円（同0.0%増）、経常利益は11億89百万円（同1.2%減）、中間純利益は7億37百万円（同2.0%増）となりました。

品目区分別売上高では、「土木建築用溶接金網」が63億73百万円（同16.7%増）、「コンクリート製品用溶接金網」が2億38百万円（同1.9%増）、「特殊溶接金網」が14億59百万円（同3.8%減）、「その他」が3億5百万円（同44.6%増）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得等による支出要因がありましたが、税金等調整前中間純利益が11億95百万円（前年同期比0.8%減）と前年同期並みの水準で、これに加えて仕入債務の増加や短期借入金の増加等による収入要因があったことから、前中間連結会計期間末に比べ1億47百万円増加（同23.3%増）し、当中間連結会計期間末には7億79百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は2億89百万円（前年同期は8億67百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が11億95百万円計上され、仕入債務が1億79百万円増加したことと、売上債権が74百万円、たな卸資産が2億68百万円、それぞれ増加し、法人税等の支払額7億30百万円を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3億17百万円（同133.1%増）となりました。

これは主に有形固定資産の売却収入6百万円がありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出3億8百万円、その他の支出14百万円を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は71百万円（同92.9%減）となりました。

これは主に短期借入金の増加額4億円と、長期借入金の約定返済による支出1億84百万円、配当金の支払額1億55百万円を反映したものであります。

#### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の持続力がさらに増し、原油価格の更なる高騰や米中経済の波乱がなければ、構造改革進展への期待感や株価上昇を追い風にして、中長期的にも底堅い展開が続くものと期待されます。

当社グループといたしましては、より一層の顧客第一主義を指向し、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化に努め、常にコスト削減を図りつつ業績の向上と利益の安定確保に引き続き努力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高164億円、経常利益26億20百万円、当期純利益15億80百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		636,542		779,626		736,011		
2. 受取手形及び売掛 金		5,694,765		6,428,308		6,353,605		
3. たな卸資産		2,964,713		2,532,180		2,264,002		
4. 繰延税金資産		79,510		99,020		124,342		
5. その他		45,048		46,345		31,271		
貸倒引当金		29,273		15,155		21,703		
流動資産合計		9,391,306	52.4	9,870,326	53.1	9,487,529	52.3	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	1,398,530		1,477,493		1,519,851		
(2) 機械装置及び運 搬具		1,386,410		1,412,717		1,401,011		
(3) 土地	2	4,896,250		4,892,954		4,893,554		
(4) 建設仮勘定		4,000		10,916		2,111		
(5) その他		52,394	7,737,586	46,389	7,840,471	49,981	7,866,510	
2. 無形固定資産		24,883		30,162		30,021		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		593,965		679,600		591,845		
(2) 繰延税金資産		93,195		57,467		94,298		
(3) 前払年金費用		-		6,821		-		
(4) その他		112,411		122,673		107,690		
貸倒引当金		17,448	782,124	23,105	843,456	20,781	773,053	
固定資産合計		8,544,593	47.6	8,714,091	46.9	8,669,584	47.7	
資産合計		17,935,899	100.0	18,584,417	100.0	18,157,114	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,946,547		1,930,081		1,751,003	
2. 短期借入金		2,700,000		2,200,000		1,800,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		369,996		173,010		358,008	
4. 未払法人税等		446,675		441,833		753,675	
5. 賞与引当金		110,892		149,043		179,343	
6. その他		493,395		549,426		755,841	
流動負債合計		6,067,507	33.8	5,443,394	29.3	5,597,872	30.8
固定負債							
1. 長期借入金		173,010		-		-	
2. 繰延税金負債		272,682		272,682		272,682	
3. 退職給付引当金		67,327		37,583		47,903	
4. 役員退職慰労引当金		445,470		463,310		453,830	
5. 連結調整勘定		196,041		130,694		163,368	
6. その他		-		3,267		3,675	
固定負債合計		1,154,532	6.5	907,537	4.9	941,459	5.2
負債合計		7,222,039	40.3	6,350,932	34.2	6,539,331	36.0
(資本の部)							
資本金		1,290,800	7.2	1,290,800	6.9	1,290,800	7.1
資本剰余金		1,205,879	6.7	1,207,113	6.5	1,206,957	6.6
利益剰余金		8,216,586	45.8	9,592,013	51.6	9,039,946	49.8
その他有価証券評価差額金		173,512	1.0	223,971	1.2	172,343	1.0
自己株式		172,918	1.0	80,413	0.4	92,265	0.5
資本合計		10,713,860	59.7	12,233,485	65.8	11,617,782	64.0
負債及び資本合計		17,935,899	100.0	18,584,417	100.0	18,157,114	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,423,569	100.0		8,376,370	100.0		15,653,602	100.0
売上原価			5,175,445	69.7		6,075,904	72.5		10,943,483	69.9
売上総利益			2,248,124	30.3		2,300,465	27.5		4,710,118	30.1
販売費及び一般管理 費										
1. 運送料		506,162			540,733			1,031,394		
2. 役員報酬		87,798			84,888			171,436		
3. 給料及び手当		199,730			205,039			397,720		
4. 賞与		17,883			16,195			64,857		
5. 賞与引当金繰入額		32,918			42,806			50,245		
6. 役員退職慰労金		960			-			960		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		8,140			9,480			16,500		
8. 法定福利費・厚生 費		43,169			43,484			91,715		
9. 退職給付費用		21,933			20,714			49,096		
10. 租税公課		12,389			13,052			21,740		
11. 事業税	4	10,971			11,101			23,417		
12. 減価償却費		28,719			28,726			60,094		
13. 車両費・旅費交通 費		30,841			28,824			59,731		
14. その他		108,875	1,110,493	15.0	117,357	1,162,404	13.9	210,755	2,249,664	14.4
営業利益			1,137,630	15.3		1,138,061	13.6		2,460,453	15.7
営業外収益										
1. 受取利息		28			21			58		
2. 受取配当金		2,084			3,221			3,772		
3. 連結調整勘定償却 額		32,673			32,673			65,347		
4. 解約保険金収入		7,731			-			-		
5. 為替差益		25,756			15,582			40,787		
6. その他		8,732	77,006	1.0	9,072	60,570	0.7	31,020	140,987	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		9,090			7,586			18,185		
2. 売上割引		-			1,115			-		
3. たな卸資産廃棄損		813			125			7,483		
4. その他		887	10,790	0.1	562	9,389	0.1	7,389	33,057	0.2
経常利益			1,203,846	16.2		1,189,242	14.2		2,568,383	16.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	28			4,433			2,254		
2. 貸倒引当金戻入益		6,049	6,077	0.1	4,753	9,186	0.1	13,975	16,229	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-			-			835		
2. 固定資産除却損	3	4,288			2,777			11,580		
3. ゴルフ会員権評価損		-	4,288	0.1	-	2,777	0.0	1,000	13,415	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,205,635	16.2		1,195,651	14.3		2,571,197	16.4
法人税、住民税及 び事業税	4	434,514			430,962			1,021,849		
法人税等調整額	4	47,495	482,010	6.5	26,732	457,695	5.5	2,362	1,024,212	6.5
中間(当期)純利益			723,625	9.7		737,955	8.8		1,546,984	9.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,205,879		1,206,957		1,205,879
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	155	155	1,078	1,078
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,205,879		1,207,113		1,206,957
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,621,349		9,039,946		7,621,349
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		723,625	723,625	737,955	737,955	1,546,984	1,546,984
利益剰余金減少高							
1. 配当金		103,388		155,888		103,388	
2. 取締役賞与		25,000	128,388	30,000	185,888	25,000	128,388
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,216,586		9,592,013		9,039,946

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,205,635	1,195,651	2,571,197
減価償却費		212,162	201,887	435,157
連結調整勘定償却額		32,673	32,673	65,347
貸倒引当金の減少額		13,877	4,223	18,115
賞与引当金の増加・減少( )額		5,594	30,300	62,857
退職給付引当金の減少額		10,623	10,319	30,047
前払年金費用の増加額		-	6,821	-
役員退職慰労引当金の増加・減少 ( )額		41,300	9,480	32,940
受取利息及び受取配当金		2,112	3,242	3,831
解約保険金収入		7,731	-	-
その他収入		354	59	8,166
支払利息		9,090	7,586	18,185
固定資産売却益		28	4,433	2,254
固定資産売却損		-	-	835
固定資産除却損		4,288	2,777	11,580
ゴルフ会員権評価損		-	-	1,000
売上債権の増加( )・減少額		72,349	74,703	586,490
たな卸資産の増加額		1,112,542	268,177	411,831
その他流動資産の増加( )・減 少額		27,747	17,111	41,973
その他投資等の増加( )・減少 額		14,612	1,128	18,151
仕入債務の増加・減少( )額		491,619	179,078	687,162
その他流動負債の増加・減少 ( )額		107,305	89,502	22,992
その他固定負債の減少額		150	-	150
役員賞与の支払額		25,000	30,000	25,000
小計		305,027	1,023,762	1,312,592
利息及び配当金の受取額		2,113	3,242	3,832
利息の支払額		9,429	7,283	17,916
法人税等の支払額		555,344	730,488	848,126
営業活動によるキャッシュ・フロー		867,689	289,233	450,382

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	-	4,000
有形固定資産の取得による支出		141,084	305,607	358,023
有形固定資産の売却による収入		50	6,545	7,048
有形固定資産の除却による支出		-	496	2,151
有形固定資産の除却による収入		12	-	-
無形固定資産の取得による支出		3,155	3,046	6,689
投資有価証券の取得による支出		-	997	-
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入		-	290	150
貸付金の回収による収入		270	220	540
生命保険の解約による収入		7,826	-	-
その他の収入		-	-	7,935
その他の支出		-	14,146	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,080	317,239	347,190
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,400,000	800,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出		100,000	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		184,998	184,998	369,996
配当金の支払額		103,087	155,389	103,313
自己株式の取得による支出		2,667	366	6,478
自己株式の処分による収入		-	12,374	85,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,009,247	71,620	5,754
現金及び現金同等物の増加額		5,477	43,615	108,946
現金及び現金同等物の期首残高		627,064	736,011	627,064
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		632,542	779,626	736,011

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      商品                      総平均法による原価法                      製品                      総平均法による原価法                      原材料                      総平均法による原価法                      仕掛品                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      商品                      同左                      製品                      同左                      原材料                      同左                      仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      商品                      同左                      製品                      同左                      原材料                      同左                      仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。                      建物及び構築物                      3～47年                      機械装置及び運搬具                      2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p>	<p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生した額を費用として処理しておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期から、当社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間は、従来の方によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,370千円、税金等調整前中間純利益は477,430千円、それぞれ多く計上されております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社においては当中間連結会計期間末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生した額を損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生した額を費用として処理しておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、中間連結会計期間末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲)	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書) 「売上割引」は、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「売上割引」は、662千円であります。</p>

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,810,778千円であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>527,072</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>821,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,444,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	527,072	土地	294,121	合計	821,194	内容	金額(千円)	短期借入金	2,000,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	140,010	合計	2,444,006	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,120,720千円であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>488,753</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>140,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,640,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	488,753	土地	294,121	合計	782,875	内容	金額(千円)	短期借入金	1,500,000	一年以内に返済予定の長期借入金	140,010	合計	1,640,010	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	800,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,939,316千円であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>506,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>292,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	506,173	土地	294,121	合計	800,295	内容	金額(千円)	短期借入金	1,300,000	一年以内に返済予定の長期借入金	292,008	合計	1,592,008	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	1,200,000千円
資産の種類	金額(千円)																																																																					
建物及び構築物	527,072																																																																					
土地	294,121																																																																					
合計	821,194																																																																					
内容	金額(千円)																																																																					
短期借入金	2,000,000																																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																																																					
長期借入金	140,010																																																																					
合計	2,444,006																																																																					
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																					
借入実行残高	2,600,000千円																																																																					
差引額	400,000千円																																																																					
資産の種類	金額(千円)																																																																					
建物及び構築物	488,753																																																																					
土地	294,121																																																																					
合計	782,875																																																																					
内容	金額(千円)																																																																					
短期借入金	1,500,000																																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	140,010																																																																					
合計	1,640,010																																																																					
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																					
借入実行残高	2,200,000千円																																																																					
差引額	800,000千円																																																																					
資産の種類	金額(千円)																																																																					
建物及び構築物	506,173																																																																					
土地	294,121																																																																					
合計	800,295																																																																					
内容	金額(千円)																																																																					
短期借入金	1,300,000																																																																					
一年以内に返済予定の長期借入金	292,008																																																																					
合計	1,592,008																																																																					
当座貸越極度額	3,000,000千円																																																																					
借入実行残高	1,800,000千円																																																																					
差引額	1,200,000千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																												
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 ————</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,173千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	28千円	合計	28千円	建物及び構築物	2,173千円	機械装置及び運搬具	1,983千円	有形固定資産その他	131千円	合計	4,288千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>4,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 ————</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,572千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 同左</p>	土地	4,433千円	合計	4,433千円	建物及び構築物	1,572千円	機械装置及び運搬具	1,073千円	有形固定資産その他	132千円	合計	2,777千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>372千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,648千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,528千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 ————</p>	機械装置及び運搬具	1,296千円	土地	957千円	合計	2,254千円	建物及び構築物	372千円	機械装置及び運搬具	462千円	合計	835千円	建物及び構築物	4,648千円	機械装置及び運搬具	5,528千円	有形固定資産その他	1,403千円	合計	11,580千円
機械装置及び運搬具	28千円																																													
合計	28千円																																													
建物及び構築物	2,173千円																																													
機械装置及び運搬具	1,983千円																																													
有形固定資産その他	131千円																																													
合計	4,288千円																																													
土地	4,433千円																																													
合計	4,433千円																																													
建物及び構築物	1,572千円																																													
機械装置及び運搬具	1,073千円																																													
有形固定資産その他	132千円																																													
合計	2,777千円																																													
機械装置及び運搬具	1,296千円																																													
土地	957千円																																													
合計	2,254千円																																													
建物及び構築物	372千円																																													
機械装置及び運搬具	462千円																																													
合計	835千円																																													
建物及び構築物	4,648千円																																													
機械装置及び運搬具	5,528千円																																													
有形固定資産その他	1,403千円																																													
合計	11,580千円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 636,542千円	現金及び預金勘定 779,626千円	現金及び預金勘定 736,011千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 4,000千円	現金及び現金同等 物の中間期末残高 779,626千円	現金及び現金同等 物の期末残高 736,011千円
現金及び現金同等 物の中間期末残高 632,542千円		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)  
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	167,249	409,721	242,471
債券	-	-	-
その他	134,164	184,244	50,080
合計	301,413	593,965	292,551

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)  
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	168,247	450,189	281,942
債券	-	-	-
その他	133,724	229,411	95,687
合計	301,971	679,600	377,629

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)  
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	167,249	395,913	228,663
債券	-	-	-
その他	134,014	195,932	61,918
合計	301,263	591,845	290,581

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,762.37円	1株当たり純資産額	1,954.75円	1株当たり純資産額	1,858.34円
1株当たり中間純利益金額	118.99円	1株当たり中間純利益金額	118.20円	1株当たり当期純利益金額	247.79円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	117.19円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	117.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244.35円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益	千円	723,625	737,955	1,546,984
普通株主に帰属しない金額	千円	-	-	30,000
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円	(-)	(-)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益	千円	723,625	737,955	1,516,984
普通株式の期中平均株式数	株	6,081,357	6,243,275	6,122,049
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	千円	-	-	-
普通株式増加数	株	93,553	31,107	86,135
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株	(93,553)	(31,107)	(86,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土木建築用溶接金網	3,423,147	73.0	4,190,028	75.2	7,100,267	72.8
コンクリート製品用溶接金網	87,144	1.8	86,449	1.5	189,118	1.9
特殊溶接金網	1,120,947	23.9	1,189,903	21.4	2,298,333	23.6
その他	59,763	1.3	105,375	1.9	168,796	1.7
合計	4,691,004	100.0	5,571,755	100.0	9,756,515	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土木建築用溶接金網	379,743	63.0	370,809	52.5	711,234	55.0
コンクリート製品用溶接金網	86,142	14.3	92,938	13.2	204,985	15.8
特殊溶接金網	16,916	2.8	19,006	2.7	33,164	2.6
その他	120,277	19.9	222,901	31.6	344,271	26.6
合計	603,079	100.0	705,656	100.0	1,293,655	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土木建築用溶接金網	5,460,434	73.6	6,373,051	76.1	11,465,878	73.2
コンクリート製品用溶接金網	233,807	3.1	238,295	2.9	527,003	3.4
特殊溶接金網	1,518,401	20.5	1,459,985	17.4	3,130,444	20.0
その他	210,925	2.8	305,039	3.6	530,276	3.4
合計	7,423,569	100.0	8,376,370	100.0	15,653,602	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。